

経済ナショナリズムを読み解くフレームワーク

「競争力」・「強靱性」・「準備」を包含する経済安全保障

2026年5月15日

上席主任研究員 玉置 浩平

- 地政学的対立の激化と産業構造の転換を背景に、冷戦終結以降、先進国で主流を成してきた新自由主義的パラダイムの権威は後退し、経済ナショナリズムが台頭しつつある。経済ナショナリズムは各国の選挙サイクルによって左右される一過性の現象ではなく、国際的な構造によって規定される持続的なトレンドとして捉えるべきだろう。
- 現代の経済ナショナリズムは「競争力」、「強靱性」、「準備」という3つのアジェンダとして表出している。経済安全保障はこれらを直感的に表現する政策概念として機能しているが、その範囲は文脈によって可変的である。
- これらのアジェンダは一体的に捉えられる傾向にあるが、その間には無視できないギャップも存在している。国家による能動的介入に費やせるリソースは有限である以上、取り組むべき課題の優先順位や相互作用を踏まえ、どのようにリソースを配分するかという戦略的意思決定が不可欠だ。経済ナショナリズムが包含するアジェンダの差異を理解することは、そのための第一歩となるだろう。

1. 主流化する経済ナショナリズム

(1) 国家と市場を巡る論争

国家と市場の関係性は、近現代の経済思想における最も重要な争点の一つと言える。歴史的には、アダム・スミスを祖とする古典派経済学が自由貿易を志向したのに対し、フリードリッヒ・リストに代表されるドイツ歴史学派が保護関税を主張したことがよく知られている。

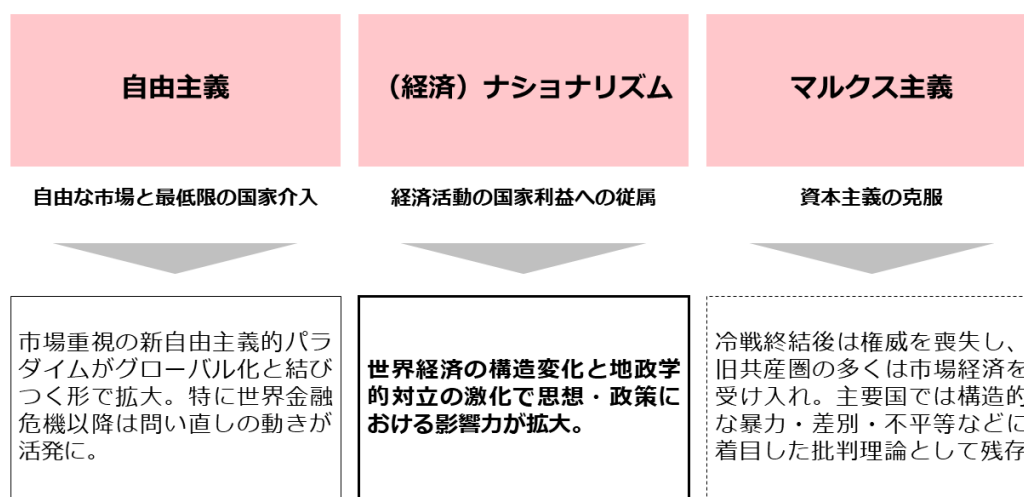
国際政治経済学者のロバート・ギルピンは、国際政治経済に関するイデオロギー（あるいはパラダイム）を、自由主義（liberal perspective）、ナショナリズム（nationalist perspective）、マルクス主義（Marxist perspective）という3つの類型に整理した¹。資本主義の克服を目指すマル

¹ Robert Gilpin, 1987, *The Political Economy of International Relations*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (ロバート・ギルピン (1990) 『世界システムの政治経済学：国際関係の新段階』 (佐藤誠三郎・竹内透監修、大蔵省世界システム研究会訳) 東洋経済新報社)

クス主義に対し、自由主義とナショナリズムは共に市場経済を前提としている。しかし、市場に対する国家の干渉を最小化すべきとする自由主義に対し、ナショナリズムは経済活動が国益に貢献することを求め、国家の積極的な介入を肯定する。なお、「ナショナリズム」という言葉は政治理論における概念としても用いられるため、本稿では専ら経済との関連性に焦点を当てているという意味で「経済ナショナリズム」という表現を用いたい。

近年、地政学的対立の激化と産業構造の転換を背景に、冷戦終結以降、先進国で主流を成してきた新自由主義的パラダイムの権威は後退し、経済ナショナリズムが台頭している。ナショナリズムという言葉にはどうしてもネガティブなイメージが付きまとうが、自由主義が善で経済ナショナリズムが悪というわけではない。資本主義国家では、自由主義も経済ナショナリズムも歴史的に発展してきた経済思想のパターンであり、互いに影響力を競ってきた。そして、実際の政策は、変遷する知的コンセンサスを反映しつつも、両者を折衷する形で形成されてきたと言うべきだろう。

【図表 1】 国際政治経済に関するイデオロギー



(出所) Gilpin (1987) の分類を参考に丸紅経済研究所作成

(2) 経済ナショナリズムと「工業化」

経済ナショナリズムは、多様な経済活動の中から国家にとってより望ましい戦略分野を特定し、重点的な資源配分を行うことを正当化する。ギルピンはナショナリズムの最大の目標が「工業化 (industrialization)」にあると指摘した。なぜなら、工業は①経済全体に対する波及効果を持ち、経済全体の発展につながる、②経済的な自給自足と政治的自律性の基礎となる、③軍事力を支え、安全保障の核をなすとみなされるためだ。

経済厚生を最大化という観点から見れば、工業、すなわち製造業中心の経済が、一般的に付加価値が高いとされるサービス業中心の構造へ「高度化」していくことは、一時的な構造調整のコストを伴うにせよ、望ましいことである。しかし、経済ナショナリズムは製造業に経済厚生では測り切れない政治的価値を見出し、それは究極的には安全保障上の必要性によって正当化される。

もちろん、現代の経済ナショナリズムの対象が製造業に限られるわけではない。例えば、クラウドやアプリなどのデジタルサービスについては、巨大テック企業の独占的な地位に対抗すべく「デジタル主権」の確立が主張され、さらに AI（人工知能）の発展に伴い「ソブリン（主権）AI」の重要性を指摘する声も高まっている。ただ、これらの基礎には半導体などの物理的基盤が存在しており、デジタルサービスの拡大は製造業への関心をさらに高める一因にもなる。

米国の第 2 次トランプ政権は「再工業化」を重要テーマとして掲げるが、製造業の重視は国内投資促進を図ったバイデン前政権とも共通する。欧州連合（EU）では、欧州委員会が今年 3 月に提案した産業加速法（IAA）案において、EU の GDP に占める製造業の割合を 2024 年の約 14% から 2035 年までに 20% へと引き上げるという目標が盛り込まれた。中国では、今年 3 月に承認された第 15 次五カ年計画において、製造業を含む「近代的産業システムの構築による実体経済の基盤強化」に高い優先順位が与えられた。経済ナショナリズムに基づく製造業の重視は世界的な潮流と言えよう。

（3）経済ナショナリズムと国際関係

経済ナショナリズムの中核的な洞察は、国家にとって望ましい資源配分は市場メカニズムによっては達成できないという点にある。経済ナショナリズムはそうした市場の外部性が、単に国内経済の健全な発展や社会的安定を妨げるのみならず、国家間競争において国家の存立や安全を脅かすと考え、自由主義よりも強力な介入を正当化する。

一国における特定セクターへの重点的な資源配分は、当該セクターにおける他国の競争優位を低下させ、産業基盤を侵食するものとみなされる。また、戦略分野における供給力の拡大は、潜在的に政治的影響力や戦争遂行能力に変換し得るものと捉えられ、他国の脅威認識を高める。こうして、ある国による経済ナショナリズムの追求は、国際経済のゼロサム的側面に対する認識を強めることにより、他国の経済ナショナリズムを刺激するという循環的な構造を生み出すことになる。

経済ナショナリズムの背景として、競争に敗れた特定階層・集団の不満といった国内政治的要因も無視できないが、併せて重要なのは対立的な国際環境下で形成される脅威認識だろう。特に先進国とは異なる政治経済体制の下で急速に発展した中国と、覇権国である米国やその同盟国との対立は、近年の主要国における経済ナショナリズムの拡大を説明する上で不可欠な要因だ。経済ナショナリズムは各国の選挙サイクルによって左右される一過性の現象ではなく、国際的な構造によって規定される持続的なトレンドとして捉えるべきだろう。

2. 現代の経済ナショナリズムの構造

（1）3 つのアジェンダ

現代の経済ナショナリズムは具体的にどのようなアジェンダ（政策課題）として表出しているのだろうか。ここでは 3 つのキーワードを通じて整理してみたい。

1 つ目は「競争力（Competitiveness）」である。これはもっぱら経済政策としての取り組みであ

り、自国全体の経済成長、主要産業の生産性や国際市場でのシェアといった経済パフォーマンスが他国に劣後しているとの認識の下、政府による積極的な介入を求めるものだ。かつて米欧では日本の経済的台頭に対し、保護主義的な警戒感が高まったが、近年は中国を始めとする新興国の台頭が脅威となった。また、デジタル技術などの新技術や脱炭素化により産業構造が大きく変化する中で、国家主導の産業政策を要求する声が高まったことも背景にある。

2 つ目は、国家の政治的自律性や経済的安定を図る上で、外国への依存を脆弱性として克服しようとする「強靱性 (Resilience)」だ。1970 年代のオイルショックは主要国に対外的な脆弱性を意識させたが、近年は一次産品の供給のみならず、工業製品の複雑なサプライチェーンにおいて特定国が有する非対称的な影響力が焦点になっている。特に先進国では、中国に対する安全保障上の懸念が高まる中で、その経済的地位を政治的に利用する「経済的威圧」が大きな関心と呼んできた。また、コロナ禍における供給ショックはサプライチェーンリスクの深刻さを改めて認識させた。さらに、サイバー空間を經由した脅威の増大も「強靱性」の重要な関心対象だ。

3 つ目は、有事、すなわち戦時において戦争遂行を支える産業基盤を維持・強化しようとするもので、本稿では「準備 (Preparedness)」と呼ぶ。有事には武器・弾薬を増産するための防衛産業基盤の確保に加え、敵による通商ルート妨害やインフラの破壊に対処していく必要が生じる。つまり、持続的な脅威の下で経済社会的な混乱を最小化しつつ、戦闘を継続することが求められる。台湾情勢の緊迫化やロシア・ウクライナ戦争の長期化を受け、各国では大規模な武力紛争への備えが重要な政策課題として認識されるようになった。戦間期や第二次世界大戦における国家総動員体制の構築は歴史的な前例と言えるが、冷戦終結後の先進国では、大規模紛争の発生リスクそのものが等閑視されていたことは否めない。

図式的に表現すれば、「競争力」、「強靱性」、「準備」は、経済活動の政治化、安全保障化、軍事化にそれぞれ対応している。政治化によって経済活動への国家介入が要求され、安全保障化によってそれが国家的脅威への対応と結び付けられる。さらに、軍事化に至ると、焦点が軍事的脅威の排除とその支援という狭義の安全保障問題へと収斂していくことになる。

【図表 2】 経済ナショナリズムの 3 つのアジェンダ

	競争力	強靱性	準備
関心	経済パフォーマンスの改善	政治的自律、経済的安定	戦争遂行、産業動員
想定リスク	国際競争における劣後	経済的威圧、外生的ショック、サイバー攻撃	武力紛争
アジェンダ化	2010 年代前半～	2010 年代後半～	2020 年代～
背景	新興国の台頭、技術革新、脱炭素化	中国の対外行動、COVID-19	台湾情勢、ロシア・ウクライナ戦争

(出所) 丸紅経済研究所作成

(2) 経済安全保障の位置付け

「競争力」が主に経済政策の次元に属するとすれば、「準備」は安全保障政策の次元にあり、「強靱性」はその中間にある。経済政策では経済合理性の論理が強く働くことが想定されるのに対し、

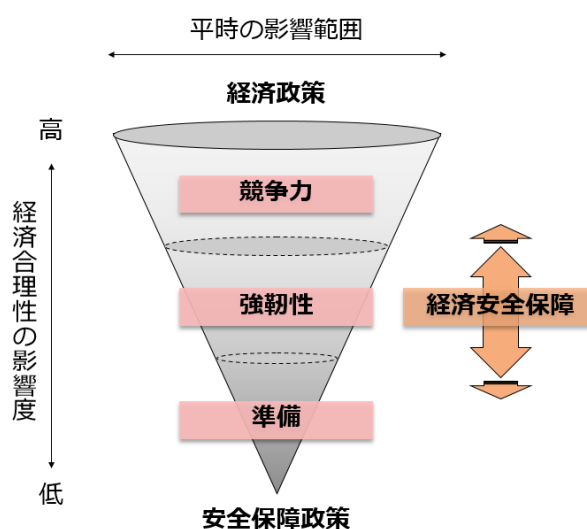
安全保障政策ではその影響は相対的に小さい。例えば、特定の産業の「競争力」強化のために補助金を投入する場合、いずれその産業は政府の介入なしに自律的な成長を遂げていくことが期待され、逆にそのような成長軌道に乗らなかったときは淘汰を受け入れることになる。一方、「強靱性」や「準備」のレイヤーでは、政策的観点から半永久的な支援が正当化される余地がある。

また、「競争力」における戦略分野は、潜在的な成長性や波及効果を重視して選定され、その範囲は広範に及ぶ。これに対し、「強靱性」や「準備」が重視するのは、経済社会の安定や軍事行動に不可欠な分野であり、その対象は比較的限定される。例えば、コンテンツ産業は「競争力」の観点からは戦略分野になり得ても、「強靱性」や「準備」においては戦略分野とはみなされないだろう。もっとも、この比較はあくまで平時の話であり、一旦リスクが顕在化した場合には、「準備」では軍事的に重要なセクターに対する支援が提供される一方で、それ以外の経済活動は不要不急として制約を加えられる可能性も出てくる。

最近では、政治と経済の相互作用がもたらす安全保障上の影響に対応する政策分野として、経済安全保障という概念が広く用いられるようになってきている。経済安全保障は上記の3つのアジェンダのうち、おおむね強靱性に対応する概念として用いられることが多いが²、時に経済ナショナリズム全体を包含する場合もある。例えば、第2次トランプ政権の国家安全保障戦略(NSS)では、経済安全保障の下に、均衡のとれた貿易、重要サプライチェーン・物資へのアクセス確保、再工業化、防衛産業基盤の再興、エネルギー・金融セクター・金融セクター・金融セクターの保全・拡大といった項目が掲げられた。

経済安全保障は経済ナショナリズムの各アジェンダを直感的に表現する政策概念として機能しているが、その範囲は文脈によって可変的である。

【図表 3】 経済ナショナリズムの3つのアジェンダと経済安全保障



(出所) 丸紅経済研究所作成

² 例えば、OECD は経済安全保障を「外的・内的脅威に対する強靱性を高めることにより経済的安定と成長を保護し維持する国家の能力」と定義している。OECD, 2025, *Economic Security in a Changing World: New Approaches to Economic Challenges*, Paris: OECD Publishing, <https://doi.org/10.1787/4eac89c7-en>

(3) 日本における経済ナショナリズム

日本では、2019年頃から安全保障政策と経済政策の一体的推進の重要性を指摘する声が高まった。その背景には、第1次トランプ政権以降に激化した米中対立のほか、欧州で活発化していた産業政策を巡る議論があった³。前述の分類に従えば、「強靱性」アジェンダが先行しつつ、それと抱き合わせる形で「競争力」アジェンダも推進されてきたと言えよう。「成長投資」と「危機管理投資」を成長戦略として掲げる高市政権の政策は、こうした動きをさらに加速させるものだ。

さらに、足元では「準備」アジェンダが徐々に争点化しつつある。自民党の経済安全保障推進本部は昨年5月、「有事を見据えた経済安全保障の確保」を求める提言を取りまとめた⁴。同提言は、経済安全保障に関する従来の議論が「有事を必ずしも前提とせず平時から取り組むべき課題を念頭に」置いてきたと指摘し、今後は「有事を見据えた経済安全保障上の課題」に取り組む方針を示した。そして、有事に関して意識すべき事象として「我が国の脆弱性に対する外部からの意図的な攻撃」を挙げた。

政府も昨年12月の「エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に向けた関係閣僚会」において、「自衛隊の円滑な活動」を含む国民生活・経済活動を支える基盤⁵に関し、「地政学的リスクが拡大し、我が国に直接脅威が及ぶ場合」なども想定しつつ「持続的な対応能力」を確保すべきとの方針を示している⁶。また、経済産業省は今年4月、「地政学リスクを踏まえた製造基盤強化等に関する検討会」の中間取りまとめとして、製造業の国内生産基盤などの強化を訴える報告書を公表した⁷。「有事」という表現こそ用いられていないものの、平時と対比された「地政学リスク」という用語は、従来の経済安全保障のスコープを越えるニュアンスを帯びている。

「準備」アジェンダに対する関心は海外でも高まっている。米国では防衛産業や造船業など、軍事行動を支える産業の供給能力の不足が深刻な課題として認識されている。昨年12月に公表されたNSSには、防衛産業基盤の強化に向けた「国家総動員 (national mobilization)」が必要との表現も盛り込まれている。また、欧州でも、ロシアの軍事的脅威に対する危機感が高まる中、有事を意識した動きが活発化している。2024年、フィンランド前大統領のニーニスト氏が欧州委員会の委嘱により、戦時を含む緊急事態への備えを呼び掛ける報告書を取りまとめた。これを受け、欧州委員会は昨年3月、「準備連合戦略 (Preparedness Union Strategy)」という政策文書を発表している。フォン・デア・ライエン欧州委員長は、ロシアの侵攻を受けたウクライナの経験は「力と抑止、そして最終的には生存が産業能力に依存」していることを示しており、「自動車製造、航空宇宙、重機械」といった産業は「純粋に商業的なものとしてではなく、防衛バリューチェーンの中核」として見るべきだと述べる⁸。

日本政府は、今年中にいわゆる「戦略3文書」(国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画)の改定を行う方針だ。今年4月に開催された有識者会議では、自衛隊の継戦能力の前提とし

³ 大鹿靖明 (2023) 「経済安保の舞台裏：上 危機感が生んだ「新機軸」」朝日新聞 (2023年2月23日)

⁴ https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/210740_2.pdf

⁵ 会議資料ではエネルギー、食料、医薬品・衛生用品などのその他重要物資、海上輸送の4つが例示されている。

⁶ <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/enerugi/pdf/shiryu1.pdf>

⁷ <https://www.meti.go.jp/press/2026/04/20260415003/20260415003.html>

⁸ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_26_414

て「国民生活・産業活動の維持」の重要性が強調された⁹。「準備」アジェンダの具体化は今次改定の重要なテーマになるだろう。

3. 経済ナショナリズムに内在するギャップ

次に経済ナショナリズムの3つのアジェンダの相互関係について考える。「経済安全保障」が経済ナショナリズムを包含する概念としても機能していることから明らかなように、これらのアジェンダは一体的に捉えられる傾向にある。

実態として、これらが密接に結びついていることは事実だ。例えば、先端半導体は高付加価値な成長産業として有望であるのみならず、サプライチェーンにおけるチョークポイントとしても重要であり、また軍事用途でも活用される。すなわち、「競争力」、「強靱性」、「準備」のいずれの観点からも産業振興が正当化されることになる。

また、それぞれのアジェンダを推進する立場から見れば、経済政策は安全保障政策との、安全保障政策は経済政策との近接性を強調することで訴求力を高めようとするインセンティブが存在する。さらに、経済政策と安全保障との関連性を主張することにより、政策実行の障害となる法的制約を突破する狙いもあるかもしれない¹⁰。

ただ、3つのアジェンダ間には無視できないギャップも存在している。まず、「競争力」と「強靱性」の間に存在するギャップだ。前者はあくまで経済パフォーマンスを追求するものであり、経済全体の成長や自国企業の収益拡大に資することを目標とする。これに対し、後者の焦点は国家としての脆弱性の克服にあり、経済合理性に反する行動が要求される。

例えば、対内直接投資の受け入れについて考えてみよう。「競争力」の観点からは、自国への直接投資を積極的に受け入れることは大きなメリットがある。それが仮に地政学的な緊張関係にある国の企業によるものであったとしても、自国内での設備投資や雇用の拡大、先進的な技術・ノウハウの移転が期待できるからだ。一方、「強靱性」の視点では、対立する国からの投資は当該国の政治的・経済的影響力の拡大や情報漏えいなどを招くものとして警戒されるだろう。中国による日米欧などへの直接投資を巡っては、まさにこうしたジレンマが顕在化している。

次に「強靱性」と「準備」の間のギャップだ。「強靱性」が想定するのは、あくまで平時のリスクであり、「準備」が念頭に置く有事のリスクとは質的に異なる。例えば、経済的威圧で主に想定されるのは重要物資の選択的な供給制限だが、平時には発動側も輸出減少による損失や将来のレバレッジ喪失のリスクを考慮せざるを得ないため、供給の完全な代替まで考慮する必要はないかもしれない。これに対し、有事には相手国との通商関係が断絶する烈度の高いシナリオも念頭に置かざるを得ず、特に日本のように地理的に孤立した国・地域の場合には、友好国との通商も制約される可能性も排除できない。

一方で、有事には死活的ではない経済社会機能を停滞させるトリアージ的対応も受け入れられる

⁹ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/boueiryoku_kaigi/sogoteki_dai1/siryoku3.pdf

¹⁰ 国際経済法における安全保障例外の援用や、米国内法における国際緊急経済権限法（IEEPA）の活用など。

余地があり、リスク許容度はむしろ大きい面もある。経済活動の混乱を可能な限り回避することで政策決定への干渉を排除しようとする「強靱性」と、その混乱が継戦意思・能力を妨げないことを重視する「準備」の観点には、微妙な違いがあると言った方がいいだろう。

国家による能動的介入に費やせるリソースは有限である以上、取り組むべき課題の優先順位や相互作用を踏まえ、どのようにリソースを配分するかという戦略的意思決定が不可欠だ。経済ナショナリズムが包含するアジェンダの差異を理解することは、そのための第一歩となるだろう。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。2021年から丸紅経済研究所にて国際政治経済に関する調査分析を担当。企業の地政学リスク管理の在り方についても研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクール LL.M.修了（国際法学修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。